



平成 27 年 3 月期 中間決算概要

平成 26 年 11 月 27 日

会社名 セコム損害保険株式会社
URL <http://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 新野 純三

(TEL)03(5216)6102

半期報告書提出予定日 -

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期中間期の業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,521	5.0	1,316	819.3	1,393	-
26年3月期中間期	20,493	3.3	143	-	12	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期中間期	8.66	-	4.6	52.7	34.0
26年3月期中間期	0.07	-	0.0	48.1	35.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期中間期	185,740	32,859	17.7	204.28
26年3月期	178,506	28,020	15.7	174.20

(参考)自己資本 27年3月期中間期 32,859百万円 26年3月期 28,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭
26年3月期	-	0.00	0.00
27年3月期	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	0.00

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	42,500	2.1	215	60.2	718	77.5	4.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	162,000,000株	26年3月期	162,000,000株
期末自己株式数	27年3月期中間期	1,154,200株	26年3月期	1,154,000株
期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	160,845,999株	26年3月期中間期	160,846,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成 27 年 3 月期 中間期 損益状況

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	比 較 増 減	増 減 率
		(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		25,964	27,228	1,263	% 4.9
(元受正味保険料)		(24,391)	(25,628)	(1,237)	(5.1)
経	保 險 引 受 収 益	22,351	25,028	2,677	12.0
	(うち正味収入保険料)	(20,493)	(21,521)	(1,027)	(5.0)
	(うち収入積立保険料)	(1,573)	(1,599)	(25)	(1.6)
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,574)	(1,574)	(-)
常	保 險 引 受 費 用	18,578	20,192	1,614	8.7
	(うち正味支払保険金)	(8,764)	(10,149)	(1,385)	(15.8)
	(うち損害調査費)	(1,091)	(1,186)	(95)	(8.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,007)	(3,197)	(190)	(6.3)
	(うち満期返戻金)	(1,821)	(1,306)	(515)	(28.3)
	(うち支払備金繰入額)	(569)	(-)	(569)	(100.0)
	(うち責任準備金繰入額)	(3,297)	(4,332)	(1,034)	(31.4)
損	資 産 運 用 収 益	694	705	11	1.6
	(うち利息及び配当金収入)	(798)	(960)	(161)	(20.3)
	(うち有価証券売却益)	(177)	(22)	(154)	(87.1)
	資 産 運 用 費 用	106	11	95	89.5
	(うち有価証券売却損)	(96)	(-)	(96)	(100.0)
	(うち有価証券評価損)	(0)	(-)	(0)	(100.0)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,280	4,215	65	1.5
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(4,180)	(4,113)	(66)	(1.6)
	そ の 他 経 常 損 益	63	1	61	97.8
	経 常 利 益	143	1,316	1,173	819.3
	(保険引受利益)	(371)	(722)	(1,094)	(-)
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	32	39	6	21.1
	特 別 損 益	32	39	6	-
税 引 前 中 間 純 利 益		110	1,276	1,166	1,058.3
法 人 税 及 び 住 民 税		20	153	132	636.5
法 人 税 等 調 整 額		101	271	373	366.4
法 人 税 等 合 計		122	117	240	195.8
中 間 純 利 益		12	1,393	1,406	-
簡 比 率		%	%		
	正 味 損 害 率	48.1	52.7		
	正 味 事 業 費 率	35.1	34.0		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	11,345	46.5	5.4	12,290	48.0	8.3
傷害	307	1.3	5.2	309	1.2	0.8
自動車	4,100	16.8	1.5	4,009	15.6	2.2
自動車損害賠償責任	871	3.6	2.0	822	3.2	5.6
満期戻総合	170	0.7	18.2	166	0.6	2.3
費用利益(注)	5,575	22.9	10.6	6,014	23.5	7.9
その他	2,019	8.3	1.7	2,016	7.9	0.1
合計	24,391	100.0	4.2	25,628	100.0	5.1
(収入積立保険料)	(1,573)		(18.2)	(1,599)		(1.6)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	7,494	36.6	3.4	7,996	37.2	6.7
傷害	286	1.4	5.0	289	1.3	1.0
自動車	4,027	19.7	2.1	3,954	18.4	1.8
自動車損害賠償責任	1,394	6.8	5.5	1,469	6.8	5.4
満期戻総合	126	0.6	23.4	123	0.6	2.5
費用利益	5,557	27.1	10.4	6,058	28.2	9.0
その他	1,605	7.8	2.5	1,628	7.6	1.4
合計	20,493	100.0	3.3	21,521	100.0	5.0

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	3,489	23.2	49.9	5,098	46.1	67.5
傷害	106	28.6	51.8	101	4.6	46.9
自動車	2,609	1.1	78.3	2,354	9.8	73.8
自動車損害賠償責任	1,187	2.5	89.8	1,222	2.9	86.9
満期戻総合	34	3.8	33.7	29	13.0	30.2
費用利益	788	16.7	16.3	839	6.4	16.3
その他	548	36.7	38.4	503	8.2	35.4
合計	8,764	8.8	48.1	10,149	15.8	52.7

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	9,481	10,406
コールローン	20,500	15,500
有価証券	131,777	146,543
貸付金	3,834	1,721
有形固定資産	145	136
無形固定資産	2,861	2,786
その他資産	4,400	4,345
繰延税金資産	5,628	4,420
貸倒引当金	124	120
資産の部合計	178,506	185,740
負債の部		
保険契約準備金	145,070	147,827
支払備金	13,115	11,540
責任準備金	131,954	136,286
その他負債	2,826	2,394
未払法人税等	155	171
資産除去債務	58	59
その他の負債	2,613	2,162
退職給付引当金	1,802	1,843
役員退職慰労引当金	67	44
賞与引当金	310	323
特別法上の準備金	408	448
価格変動準備金	408	448
負債の部合計	150,485	152,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	294	1,723
繰越利益剰余金	294	1,723
利益剰余金合計	294	1,723
自己株式	195	195
株主資本合計	19,722	21,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,297	11,707
評価・換算差額等合計	8,297	11,707
純資産の部合計	28,020	32,859
負債及び純資産の部合計	178,506	185,740

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	23,117	25,742
保険引受収益	22,351	25,028
(うち正味収入保険料)	20,493	21,521
(うち収入積立保険料)	1,573	1,599
(うち積立保険料等運用益)	283	300
(うち支払備金戻入額)	-	1,574
資産運用収益	694	705
(うち利息及び配当金収入)	798	960
(うち有価証券売却益)	177	22
(うち積立保険料等運用益 振替)	283	300
その他経常収益	72	8
経常費用	22,974	24,425
保険引受費用	18,578	20,192
(うち正味支払保険金)	8,764	10,149
(うち損害調査費)	1,091	1,186
(うち諸手数料及び集金費)	3,007	3,197
(うち満期返戻金)	1,821	1,306
(うち支払備金繰入額)	569	-
(うち責任準備金繰入額)	3,297	4,332
資産運用費用	106	11
(うち有価証券売却損)	96	-
(うち有価証券評価損)	0	-
営業費及び一般管理費	4,280	4,215
その他経常費用	8	6
経常利益	143	1,316
特別利益	-	-
特別損失	32	39
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	32	39
価格変動準備金繰入額	32	39
税引前中間純利益	110	1,276
法人税及び住民税	20	153
法人税等調整額	101	271
法人税等合計	122	117
中間純利益	12	1,393

中間株主資本等変動計算書

平成25年度(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	109	109	195	19,318	7,734	7,734	27,052	
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	-	12	12	-	12	-	-	12	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	908	908	908	
当中間期変動額合計	-	-	-	12	12	-	12	908	908	895	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	122	122	195	19,305	8,642	8,642	27,948	

平成26年度(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	294	294	195	19,722	8,297	8,297	28,020	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	34	34	-	34	-	-	34	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	16,808	2,814	2,814	329	329	195	19,757	8,297	8,297	28,055	
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	-	1,393	1,393	-	1,393	-	-	1,393	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	3,409	3,409	3,409	
当中間期変動額合計	-	-	-	1,393	1,393	0	1,393	3,409	3,409	4,803	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	1,723	1,723	195	21,151	11,707	11,707	32,859	

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	5,032	5,202	170
	小 計	5,032	5,202	170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,475	1,466	9
	小 計	1,475	1,466	9
合 計		6,508	6,668	160

(注)当事業年度中に満期保有目的の債券を購入しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,503	6,875	372
	小 計	6,503	6,875	372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,503	6,875	372

3. 子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	65,024	63,650	1,374
	株 式	17,266	10,295	6,970
	外 国 証 券	22,116	18,866	3,249
	そ の 他	2,104	1,878	226
	小 計	106,513	94,690	11,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	2,300	2,301	0
	株 式	3,786	4,130	344
	外 国 証 券	9,214	9,255	40
	そ の 他	291	302	10
	小 計	15,592	15,988	395
合 計		122,105	110,679	11,426

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	65,140	63,613	1,526
	株 式	22,773	13,060	9,712
	外 国 証 券	35,773	30,723	5,049
	そ の 他	2,741	2,435	305
	小 計	126,427	109,833	16,594
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	8,727	8,735	7
	株 式	1,720	2,007	286
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	10,448	10,742	294
合 計		136,876	120,576	16,300

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	49,910	56,195
資本金又は基金等	19,722	21,151
価格変動準備金	408	448
危険準備金	26	28
異常危険準備金	18,997	18,789
一般貸倒引当金	52	51
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	10,283	14,670
土地の含み損益	3	3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	422	1,060
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	11,126	19,483
一般保険リスク(R_1)	5,034	5,158
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-
予定利率リスク(R_3)	339	340
資産運用リスク(R_4)	6,553	7,414
経営管理リスク(R_5)	284	452
巨大災害リスク(R_6)	2,305	9,717
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	897.1%	576.8%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク):

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険(資産運用リスク):

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険(経営管理リスク):

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの

*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

2014年度中間期決算のポイント

当中間期については、新中期事業計画(2014年度～2016年度)の初年度となり各施策を着実に推進した結果、正味収入保険料は火災保険やガン保険(自由診療保険メディコム)を中心に前年同期比1,027百万円増収し21,521百万円となりました。一方、正味支払保険金は、2月の大規模な雪害の支払いにより前年同期比1,385百万円増加し10,149百万円となりました。異常危険準備金は、正味支払保険金が増加したことにより207百万円の取り崩しとなりました。これらに諸手数料及び集金費、保険引受に係る営業費及び一般管理費等を控除した保険引受利益は、前年同期比1,094百万円増加し722百万円となりました。

資産運用においては、有価証券売却損益ともに減少となりましたが、利息配当金収入が前年同期比161百万円増加したことから資産運用粗利益は前年同期比106百万円増加し694百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,173百万円増加し1,316百万円となり、中間純利益は前年同期比1,406百万円増加し1,393百万円となりました。

保険引受収支の状況

火災保険の好調な販売やガン保険(自由診療保険メディコム)の保有契約の増加により、元受正味保険料・正味収入保険料・正味既経過保険料はいずれも増収となりました。

正味発生損害は、火災保険・自動車保険を中心に減少となりました。正味支払保険金は2月発生の大雪の支払いにより増加となりました。

正味支払保険金の増加により、異常危険準備金を取り崩しとなりました。

保険引受利益は、正味既経過保険料の増収と正味発生損害・営業費及び一般管理費の減少により大幅に増加となりました。

諸比率は、正味既経過保険料の増収と正味発生損害の減少により大幅な改善となりました。

損益の状況

利息及び配当金収入の増加などにより、資産運用粗利益は増加となりました。以上の結果、経常利益および中間純利益ともに増加となりました。

ソルベンシー・マージン比率

中間純利益の改善や有価証券含み益の増加により、ソルベンシー・マージン総額は増加となりました。一方、再保険政策の見直しによりリスクの合計額が増加した結果、ソルベンシー・マージン比率は低下となりました。

保険引受収支の状況

単位:百万円

	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減
正味既経過保険料	17,940	18,469	528
うち元受正味保険料	24,391	25,628	1,237
うち正味収入保険料	20,493	21,521	1,027
正味発生損害	10,425	9,761	663
うち正味支払保険金	8,764	10,149	1,385
諸手数料及び集金費	3,007	3,197	190
異常危険準備金繰入額	748	207	956
うち取崩額	2	994	992
営業費及び一般管理費	4,180	4,113	66
保険引受利益	371	722	1,094

諸比率(ア-ド'エイヌ)

	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減
正味損害率	58.1%	52.9%	5.2%
正味事業費率	40.1%	39.6%	0.5%
コンバインドレシオ	98.2%	92.5%	5.7%

損益の状況

単位:百万円

	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減
保険引受利益	371	722	1,094
資産運用粗利益	587	694	106
経常利益	143	1,316	1,173
中間純利益	12	1,393	1,406

ソルベンシー・マージン比率

単位:百万円

	2013年度 年度末	2014年度 中間期	増減
ソルベンシー・マージン総額	49,910	56,195	6,285
リスクの合計額	11,126	19,483	8,357
ソルベンシー・マージン比率	897.1%	576.8%	320.3%